**第２号様式①（第５条第２項関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （導入後申請）**

番　　　　　号

年　　月　　日

　国土交通大臣　殿

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

令和３年度自動車環境総合改善対策費補助金

（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）交付申請書兼実績報告書

　下記により令和３年度自動車環境総合改善対策費補助金（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定に基づき、申請するとともに、同法第14条の規定に基づき下記のとおり報告いたします。

記

１．導入自動車等　　　　別紙のとおり

２．補助対象経費　　　　金　　　　　　　　円

３．補助金交付申請額 金　　　　　　　　円(千円未満切り捨て)

４．経営する事業（営む業態に○をする）(注)１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 一般乗合旅客自動車運送事業 |  | 一般貸切旅客自動車運送事業 |
|  | 一般貨物自動車運送事業 |  | 第二種貨物利用運送事業 |
|  | 一般乗用旅客自動車運送事業 |  | 自家用有償旅客運送 |
|  | 自動車リース事業 |  | その他（　　　　　　　　） |

５．添付書類

　ア．補助対象経費に係る請求書の写し

　イ．補助対象経費の支払いを証する書類（添付できない場合には後日提出すること。）

　ウ．振込先調書

　エ．令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付予定枠の内定通知書の写し

　オ．その他参考となる書類（別紙において添付することを定めている書類等）

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | (担当者名)　　　　　　(電 話)　　　　　　　　　(FAX) |
| 送付先  住　所 | (郵便番号 ) |

(注)１．その他に該当する者は、経営する主な事業及びその内容を（　）内に記載し、登記簿謄本等を添付するとともに、直近の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。

２．「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

**第２号様式②（第５条第２項関係）　　　　　　　　別紙(導入後優良ハイブリッド自動車用)**

導入優良ハイブリッド（トラック・バス）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象設備を導入する者（補助金を受ける者）の氏名又は名称及び住所 | 氏名又は名称：  住所： |
| 使用の本拠の位置 |  |
| 使用者（借受人）の氏名又は名称及び住所  ※所有者と使用者が同一の場合は記入不要 | 氏名又は名称：  住所： |
| 導入自動車  （改造による導入にあっては使用過程車） | 種別：  車名：  型式： |
| 事業完了（予定）日  ※新車新規登録日（軽自動車の場合は新車新規検査届出日）又は経年車の廃車を伴う場合は使用済自動車を引き渡した日のいずれか遅い日を記入 | 年　　　月　　　日 |
| 廃車する自動車  ※新車のみの導入は記入不要 | 初度登録年月日:　　　　年　　　月　　　日  登 録 番 号　 ： |
| 補助対象経費 | 円  （ 　　　円／台） |
| 通常車両価格との差額×１／３ | 円  （ 　　　円／台） |
| 台　数 | 台 |
| 補助金交付申請額　(千円未満切り捨て) | 円 |

（注）１．補助対象となる優良ハイブリッド自動車の使用の本拠の位置並びに車名及び型式ごとに１枚ずつ作成すること。ただし、廃車を伴う新車導入の場合は、1台ごとに1枚ずつ作成すること。

　　　２．補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額は補助対象経費としない。

　　　３．導入自動車の種別は、優良ハイブリッドバス、優良ハイブリッドトラックの別を記入する。

　　 ４．優良ハイブリッドトラックの導入には「補助対象経費」欄は記入不要。

　　　５．次の資料を添付すること。（提出の場合は○を付けること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 自動車リース事業者にあっては、自動車賃貸契約書の写し  ※転リースの場合は中間会社の契約書（写し）を含む |  |
| 事業が完了したことを確認するに足りる書類（自動車検査証の写し等） |  |
| 廃車を伴う新車導入の場合は、経年車でかつ１年以上所有したことを証する書類及び廃車したことを証する書類（廃車する自動車の詳細登録事項等証明書及び自動車リサイクルシステムの使用済自動車処理状況検索機能画面を印刷したもの） |  |
| 優良ハイブリッドトラックについて、年度内の導入台数が3台以下の場合は、グリーン経営認証制度に基づく認証その他これに準ずる認証等を取得していることを証する書類の写し（既に提出済みの場合は省略可） |  |

６．自動車リース事業者にあっては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに○を付すこと。

|  |
| --- |
| 月額リース料率を低減　・　車両本体価格から減額　・　借受人に現金で還付 |

**第７号様式（第９条第１項関係）**

番　　　　　号

年　　月　　日

　国土交通大臣　殿

住　　　　所

氏名又は名称

代表者氏名

令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金

（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）交付申請取下届出書

　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定通知のあった

令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）については、下記の事項について不服があるので、補助金等に係る予算の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第9条の規定に基づき、同補助金の交付申請（　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号）を取り下げます。

記

１．補助金の額

２．申請年月日

３．不服のある交付の決定内容又は交付の決定に付された条件

４．取り下げる理由

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | (担当者名)　　　　　　(電 話)　　　　　　　　　(FAX) |

**第８号様式（第１０条第２項関係）**

番　　　　　号

年　　月　　日

　国土交通大臣　殿

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金

（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）に係る事業計画変更承認申請書

　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定通知のあった

令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）に係る事業について、下記の理由によりその内容又は経費の配分を変更したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第７条の規定に基づき、申請します。

記

１．変更事項及びその内容

２．変更する理由

３．その他必要な書類

　ア．補助金交付申請書（写）に変更する部分を上段に括弧書きしたもの

　イ．変更内容を確認するに足りる書面（変更後の見積書の写し等）

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | (担当者名)　　　　　　(電 話)　　　　　　　　　(FAX) |
| 送付先  住　所 | (郵便番号 ) |

(注)「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。

　また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

**第９号様式（第１１条第２項関係）**

番　　　　　号

年　　月　　日

　国土交通大臣　殿

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金

（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）に係る事業中止（廃止）承認申請書

　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定通知のあった

令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）に係る事業について、下記の理由により同事業を中止（廃止）したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第7条の規定に基づき、申請します。

記

１．事業を中止（廃止）する理由

２．事業を中止する期間及び再開後の完了年月日

３．その他必要な書類

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | (担当者名)　　　　　　(電 話)　　　　　　　　　(FAX) |
| 送付先  住　所 | (郵便番号 ) |

(注)「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。

　　　　また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

**第１０号様式（第１２条第1項関係）**

番　　　　　号

年　　月　　日

　国土交通大臣　殿

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金

（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）に係る事業事故報告書

　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定通知のあった

年度自動車環境総合改善対策費補助金（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）に係る事業について、下記のとおり事故が発生したので、報告します。

記

１．事故の種類

２．事故の主な原因

３．事故に対する事業補助事業者の対処方針

４．事故に伴い経費の配分に変更がある場合はその内容

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | (担当者名)　　　　　　(電 話)　　　　　　　　　(FAX) |
| 送付先  住　所 | (郵便番号 ) |

(注)「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。

　　　　また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

**第１４号様式（第１５条関係）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　支出官

　　国土交通省大臣官房会計課長　殿

住　　　　所

氏名又は名称

代表者氏名

令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金

（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）請求書

　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の額の確定通知のあった標記補助金について、下記のとおり請求します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １．補　助　金　額 | 金 　　　　　　　　　　　円 | |
| ２．受　　取　　人  　　（口座名義） | ﾌ ﾘ ｶﾞ ﾅ |  |
| 住　　所 | (〒　　－　　　) |
| ﾌ ﾘ ｶﾞ ﾅ |  |
| 氏　　名 |  |
| ３．振込先金融機関  　　及び支店名 | 銀 行  信用金庫　　　　　　 　　　　支店  　 　　　　　そ の 他  （その他： 　　　　 　　） | |
| ４．預　金　種　別 | 当座預金　　　　　　　普通預金 | |
| ５．口　座　番　号 |  | |

請求書の押印を省略する場合については、下欄に本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先を明記すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者： | 連　絡　先： |
| 担当者： | 連　絡　先： |

（注）１．口座名義は申請者の住所及び氏名又は名称と同一とすること。

　　　２．上記２．以下の各欄は、通帳を確認のうえ、通帳の記載どおり確実に記入すること。

３．上記３．は、金融機関名を記入のうえ、銀行・信用金庫・その他のいずれかに○をつけること。なお、その他の場合にあっては、金融機関名（例：○○市農業協同組合）を記入すること。

４．上記４．は、当座預金・普通預金のいずれかに○をつけること。

**第１５号様式（第１６条第３項関係）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　国土交通大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　 　　 　　　　 氏名又は名称

代表者氏名

財産処分承認申請書

　令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）に係る事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条の規定に基づき、申請します。

記

１．処分しようとする財産の明細

２．処分の内容

３．処分しようとする理由

４．その他必要な書類

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | (担当者名)　　　　　　(電 話)　　　　　　　　　(FAX) |
| 送付先  住　所 | (郵便番号 ) |

(注)「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。

また、住所を変更した際は速やかに地方運輸局又は運輸支局に連絡すること。

**第１６号様式（別表備考※２関係）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　国土交通大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

氏名又は名称

代表者氏名

令和　年度消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

令和　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で額の確定通知のあった令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）に係る事業の消費税及び地方消費税について、次のとおり報告します。

記

１．補助金の額（交付要綱第１２条の通知による確定額）　　　　　　　　　円

２．補助金の額のうち消費税及び地方消費税相当額 　　円

３．2のうち消費税及び地方消費税に係る仕入控除の

対象とならなかった額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（２の額から３の額を差し引いた額）

　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）１．別紙として確定申告書等を添付することとする。

　　　　２．補助金返還相当額が生じた場合には、当該金額の補助金の返還を命ずることとなる。

**【補助金交付申請書・補助金申請書兼実績報告書（第１号様式、第２号様式）に添付する振込先調書の様式】**

年　　月　　日

　国土交通省自動車局長　殿

住　　　　所

氏名又は名称

代表者氏名

令和　年度自動車環境総合改善対策費補助金

（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）の振込先調書

|  |  |
| --- | --- |
| フ　リ　ガ　ナ |  |
| 住　　　　　所  （口座住所） | (〒　　　－　　　　　) |
| フ　リ　ガ　ナ |  |
| 氏　　　　　名  （口座名義） |  |
| 振込先金融機関  及び支店名 | 銀 行  信用金庫 支店  そ の 他  　　　　　　　　　（その他： 　　　　 　　） |
| 預　金　種　別 | 当座預金　　　　　　　　　普通預金 |
| 口　座　番　号 |  |

（注）１．口座名義は申請者の住所及び氏名又は名称と同一とすること。

　　　２．記入する内容については、通帳を確認のうえ、通帳の記載どおり確実に記入すること。

　　　３．振込先金融機関及び支店名の欄については、金融機関名を記入のうえ、銀行・信用金庫・その他のいずれかに○をつけること。なお、その他の場合にあっては、金融機関名（例：○○市農業協同組合）を記入すること。

　　　 ４．預金種別欄については、当座預金・普通預金のいずれかに○をつけること。